

南ア月報

(2015年9月)

在南アフリカ日本国大使館

主な出来事及び項目

【内政】

- ANC青年同盟全国大会の開催
- 新国家計画委員会委員の任命
- 内閣改編

【外交】

- ズマ大統領の訪中
- 国連70周年に向けての南ア外相声明
- ズマ大統領の国連総会演説

【経済】

- 経済成長率
- 予算関連
- 雇用関連
- 投資関連

1 内政

●ANC青年同盟全国大会の開催

4～6日、ANC青年同盟の第25回全国大会が開催され、コレン・マイネ(Collen Maine)北西州地方行政・住宅大臣が新総裁に選出された。今次青年同盟全国大会は、2012年前にマレマ前総裁(現、野党「経済的解放の闘士」(EFF)代表)がANCを除名処分となって以来初めて開催されたもので、マイネ新総裁は、青年同盟の再生と失われた若者の支持を取り戻すための決意を述べた。なお、同氏は、通称プレミア・リーグと呼ばれるマシュマペロ北西州首相、マブザ・ムプマランガ州首相及びマガシュレ自由州首相らを含むANC党幹部らの支持を得て選出されたとされており、同じくプレミア・リーグの影響下にあるとされる女性同盟同様、青年同盟も2017年のANC党総裁選において女性の候補者を推すとの見方が強まっている。

●新国家計画委員会委員の任命

17日、南ア大統領府は、ズマ大統領が、国家計画委員会(NPC)の新委員(25名)を任命した旨を発表した。委員長には、ラデベ計画・モニタリング評価担当大統領府大臣、副委員長にはマレガプル・マホバ前クワズルー・ナタール大学学長が任命され、委員には、民間、学識経験者、元政府・国有企業関係者、産業団体であるBUSA(Business Unity of South Africa)代表などから、高等教育、経済、開発計画、社会開発、インフラ、科学技術、エネルギー、インフラ開発、中小企業開発、青少年開発、外交政策、治安、労働法、障害者問題等、多岐に亘る分野を専門とするメンバーが選ばれた。新NPCは今後5年間、国家開発計画(NDP)の実施促進、各セクターの詳細計画、国の長期開発計画に関する事項について社会の幅広い分野の関係者との定期的な関与

の促進、NDPの効果的な実施を目指した関係者との関与の促進、横断的視点を通じた長期的な傾向の把握、中長期計画の実施分析、国家計画における国際的なパートナーやネットワークの構築に対する寄与などを担う。

●閣僚の交代

22日、ズマ大統領は、小規模の閣僚交代を行った。本年3月のチャバネ行政サービス・管理大臣の急逝後、空席となっていた同ポストにラマトロディ鉱物資源大臣を、鉱物資源大臣の後任にモセベンジ・ジョセフ・ズワネ前自由州農業・農村開発・経済開発・観光・環境大臣を充てる人事を発表した。23日、ズワネ新大臣は大統領府での任命式を経て正式に任命された。

2 外交

●ズマ大統領の訪中

3日、ズマ大統領は、北京で開催された中国人民抗日戦争及び世界反ファシスト戦争勝利70周年記念式典に、マシャバネ国際関係・協力大臣、マジョラ・エネルギー副大臣を伴い出席した。ズマ大統領は、記念式典のマージンにおいて習近平国家主席とバイ会談を行った。両首脳は、二国間関係の現状、5-10ヶ年戦略的協力枠組の現状について協議を行った他、12月4～5日にヨハネスブルグでの開催が予定されている第2回首脳級中国・アフリカ協力フォーラム(FOCAC)についても協議した。

●国連70周年に向けての南ア外相声明

25日、マシャバネ国際関係・協力大臣による「(国連発足)70年、アフリカ独立に依然として重要な存在の国連」と題する寄稿文が、アフリカン・インディペンデント紙に掲載された。同寄稿文では、(1)ポスト・ミレニアム開発目標の文書は、全加盟国の利害を反映しており、南アもG77+中国の議長国として同文書の作成プロセスに積極的に関与したこと。(2)AUは、加盟国に対してエズルウィニ・コンセンサス及びシルテ宣言を維持するように、安保理改革で声を一つにして発し続けるように求めていること等が示されている。

●ズマ大統領の国連総会演説

28日、ズマ大統領は、第70回国連総会に於いて演説を行った。その際、(1)パレスチナ問題の解決無しに中東に於ける平和・安全保障・発展はないこと。(2)アフリカ大陸の10億人以上の人々が国連の主要な意思決定機関である安保理常任理事国から依然として除外されているのは受け入れられないし、正当化されないこと。(3)欧州の難民危機は、リビア、シリア及び他の被影響国に於ける民間人、野党グループの大規模な武装化の直接的結果であること。(4)NPT運用検討会議で合意文書の作成に至らなかったことは、世界から大量破壊兵器、特に核兵器を取り除くとの我々の誓いが後退したことを意味すること等を述べた。

3 経済

<経済指標>

●経済成長率

金融政策委員会会議後、南ア準備銀行は再び経済成長率の見通しを引き下げた。金利は変わらないが、緩やかな利上げのサイクルの中にあることは変わらない。南ア経済見通しは2015年が1.5%、2016年は1.6%、2017年は2.1%となっている。

●予算

格付会社ムーディーズは、歳入増加と支出抑制により2014/15年の南ア経済一般政府赤字

は GDP の3.4%まで減少したと述べた。また、弱い経済見通しにおいて、継続的な支出抑制が今後の財政状況の安定化の鍵になるだろうと述べた。当初から予算に計上されていた3年間の公共サービス協定の7%の賃金上昇の結果、南ア政府は今年の支出を上限内に押さえるために、別の支出を見直し、削減することを約束したとムーディーズは述べた。

●雇用

16万1千にもものぼる正規部門(フォーマル・セクター)の雇用が昨年第2四半期から今年にかけて失われた。これは厳しい南ア経済状況がすでに雇用に影響を及ぼし始めていることを示唆している。正規雇用が失われるということは、南アの25%の失業率が今後も長く続くということを意味している。南ア統計局によると、今年の経済成長率が1.3%と発表された第2四半期は1000の雇用が失われた。ただし、昨年第2四半期は5月の総選挙のため、10万の一時的な雇用が創出され、一概に数字を見比べるとは問題があると南ア投資銀行 Stanlib のチーフ・エコノミストは指摘した。

<出来事>

●投資①

ロンドンに拠点がある Barclays 銀行の Barclays Africa Trade Index によると、ビジネスの拡大を求めるイギリス企業にとって、南アはアフリカにおいてもっともオープンで潜在的に有利(利益の多い)な国であると述べている。サブサハラアフリカ31カ国中、市場の開放性や他のアフリカ諸国との結びつきという点においては、一位にランクしており、機会の豊富さにおいてはナイジェリアに次いで二位である。ナイジェリアは、間違いなく最もエキサイティングで長期的な機会をイギリス企業に示しているが、南アは総合的にみて際立ったパフォーマーであると、Barclays 銀行と述べている。

採取産業と関連インフレ事業への多額の投資により、イギリスとサブサハラアフリカとのフローは増えている。2013年のイギリスからサブサハラアフリカへの商品輸出額は約82億ポンドであり、その多くが南アである。機械及び装置がイギリス-サブサハラアフリカ間の全輸出の27%を占めており、単一の最大輸出品目である。南アは主に自動車を輸入している。

●投資②

南ア投資銀行 Stanlib によると、南ア企業は将来の成長見通しについて非常に悲観的なため、現金を眠らせていると述べた。景況感が過去4年間で最低水準近くまで落ち込み、企業投資は停滞しており、南ア政府は2009年の不況以来、最も遅いペースでの経済成長の回復に苦労している。Stanlib は46億米ドルのうち、現地株主所有権を減らし、海外で現金に類似した投資へ切り替えていると述べた。

4 広報・文化

●プレトリア大学日本研究センターにおけるローンチングイベント

16日、本年1月にプレトリア本校へ移転したプレトリア大学日本研究センターの開所式がプレトリア大学において行われた。また、翌17日には日本の8大学・日本学生支援機構とプレトリア大学との間でワークショップが開催されたほか、プレトリア大学の学生を主な対象とした日本留学フェアが実施された。特に留学フェアには、300名を超える学生等が参加し、当地の学生層における日本への関心の高さを示すイベントとなった。

5 警備

●南ア犯罪統計(2014.4~2015.3)について

9月29日、南ア警察当局より昨年度(2014.4~2015.3)の年間犯罪統計が公表された。
殺人、強盗、傷害等の身体に直接係わる凶悪犯罪が3年連続して増加しており、劣悪な治安情勢に対する懸念はますます高くなりつつある。
以下は、当該犯罪統計の概要である。

【南ア国内全体】

- 犯罪カテゴリーのうち、Contact Crime(殺人、強盗、傷害等)及び Contact Related Crime(放火、建造物等損壊)の発生件数は、いずれも昨年度より増加しており、とりわけ殺人(未遂含む)及び強盗は、いずれも高い増加率を示した。
- 殺人は、17,805件(昨年比4.6%増)、同未遂は17,537件(昨年比3.2%増)発生した。いずれも3年連続して増加傾向にあるところ、1日当たりの発生件数は、殺人48.8件及び同未遂48.0件である。
- 強盗については、暴行、脅迫等を伴うもの、又はけん銃やナイフ等を使用した、いわゆる持凶器事案が129,045件(昨年比8.5%増)発生しており、これを手口別に見ると、一般住宅への侵入強盗が20,281件(昨年比5.2%増)と最も多く、次いでショッピングモールや事業所等をターゲットにした屋内強盗20,281件(昨年比5.2%増)、カージャック12,773件(昨年比14.2%増)の順に多く発生している。
- カージャックについては、IT関連機器やたばこ等の運搬用トラックをターゲットにした事案(29.1%増)及び一般車両に対する事案(14.2%増)が、ともに高い増加率を示している。
- 国内の犯罪を発生件数別に見た場合には、薬物関連犯罪(266,902件)が最も多く、次いで一般住宅をターゲットにした侵入窃盗(253,716件)、重傷害(182,556件)となっている。
なお、侵入窃盗の発生件数は昨年比2.3%減であるが、1日当たりの発生件数は695.1件であり、依然として高い比率で発生している。発生件数が減少した理由については、ホームセキュリティの導入効果によるものが大きいとの分析結果が、南ア安全保障問題研究所(ISS)により示されている。

【ハウテン州】

- Contact Crime のうち、殺人は3,671件(昨年比10.4%増)、強盗は47,362件(昨年比11.4%増)発生した。強盗のうち、一般住宅及び事業所やショッピングモール等をターゲットにした屋内侵入強盗の発生件数が、それぞれ高い増加率を示した。また、ハウテン州内の署管区(30カ所)において受理された Contact Crime の被害件数は、南ア国内全体の45パーセントに及んだ。
- 殺人については、プレトリアの北西部ソーシャングーベ地区で23件(昨年比155%増)、ヨハネスブルグ東部のジャーミストン地区で42件(昨年比133%増)発生した。この他、エルドラド・パーク(44件)、レナシア・サウス(22件)、ラングラーヘ(23件)、レナシア(44件)、トコザ(76件)、エバトン(82件)発生しており、タウンシップを中心に高い増加率を示した。
- カージャックは6,867件(昨年比13.4%増)発生しており、運搬用のトラックをターゲットにした事例は、驚異的な増加率(昨年比47%増)を示した。また、プレトリア地区だけでもこの1

年間で1,529件のカージャックが発生している。

- Contact Crime のうち性犯罪については、昨年度と比較し3.5%減少したが、未だ統計に反映されていない昨年度中の被害認知件数は9,902件に及ぶ。また、暴行等の軽微犯罪も昨年比2.8%減であるが、これらの犯罪については、警察に対する信頼度が低いため被害届が提出されないケースが少なくない。

(了)